

2022年2月1日
株式会社日本政策金融公庫

売上の減少幅は縮小するも コロナ禍の影響が続く

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2021年10~12月期)

＜新型コロナウイルス感染症の影響の有無＞（2ページ）

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査から7.1ポイント低下したものの、依然として8割（80.2%）を超えている。

＜事業へのマイナスの影響＞（3ページ）

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が96.6%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（47.0%）、「休業」（28.5%）となった。

＜売上の減少幅＞（4～8ページ）

- 2021年10～12月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、3期連続で低下し、15.4%となった。

＜資金繰り＞（9、10ページ）

- 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業の割合は、前回調査から2.0ポイント低下し、52.5%となった。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：一ノ瀬、和知）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2021年12月上旬		
調査方法	訪問調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業		
有効回答企業数	3,164企業（回答率 96.2%）		
（業種内訳）	飲食業	1,426 企業	映画館 63 企業
	食肉・食鳥肉販売業	158 企業	ホテル・旅館業 185 企業
	氷雪販売業	58 企業	公衆浴場業 112 企業
	理容業	425 企業	クリーニング業 263 企業
	美容業	474 企業	

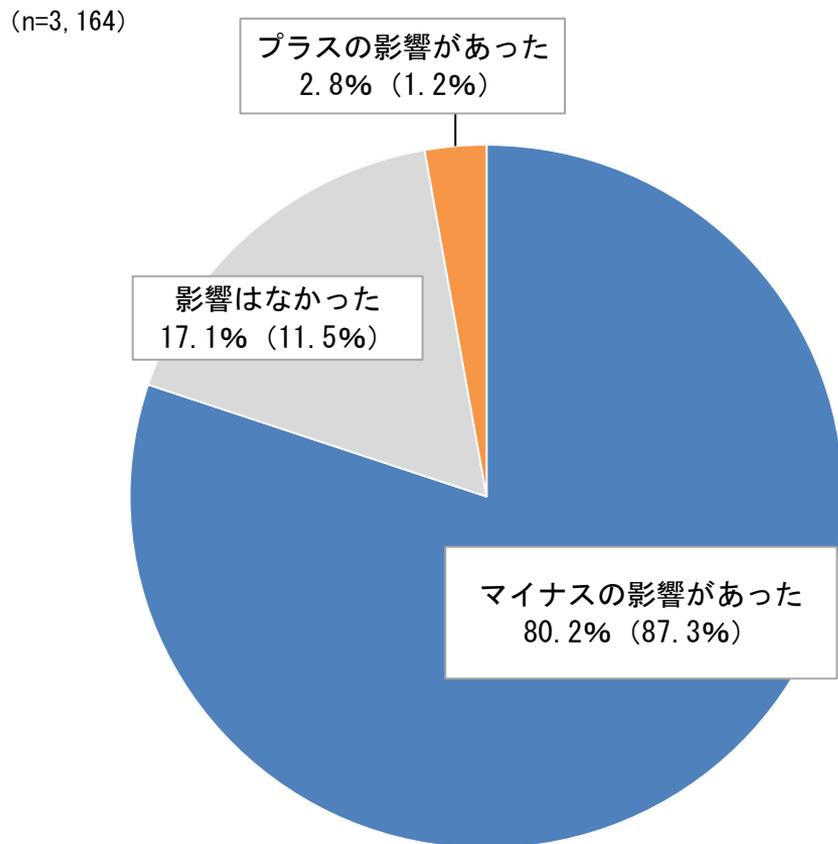
【本調査における留意事項】

- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査（87.3%）から7.1ポイント低下したものの、依然として8割（80.2%）を超えている。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無



※回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

※円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2021年7～9月期）の回答割合を表す（以下同じ）。

図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

(%)

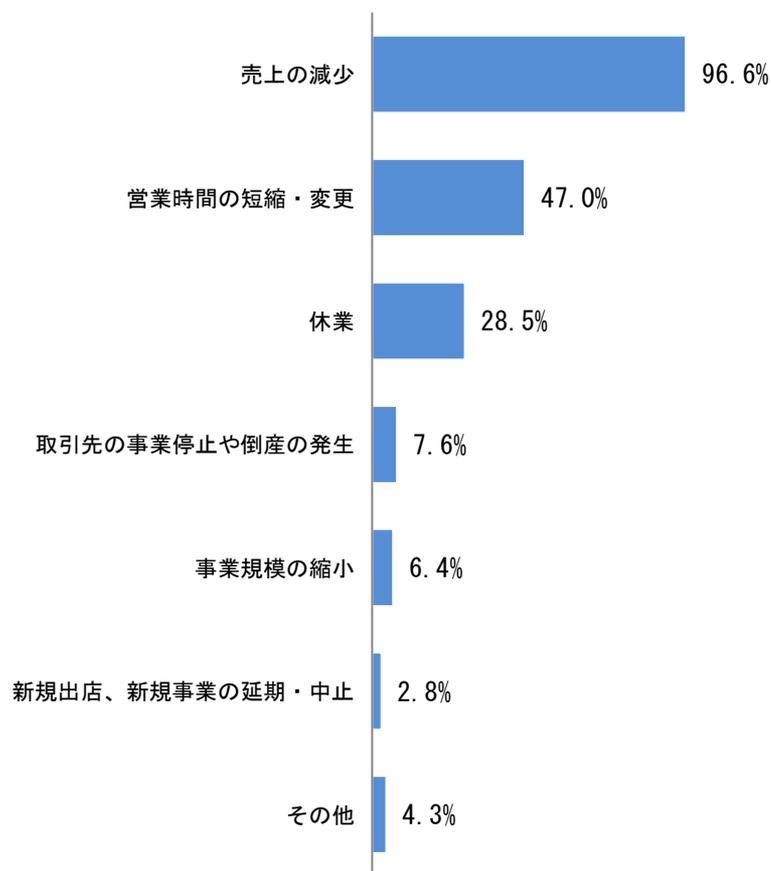
	マイナスの影響があった	影響はなかった	プラスの影響があった
全業種 (n=3,164)	80.2	17.1	2.8
飲食業 (n=1,426)	85.4	11.6	3.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=158)	70.3	24.7	5.1
冰雪販売業 (n=58)	93.1	6.9	0.0
理容業 (n=425)	68.2	30.1	1.6
美容業 (n=474)	72.8	25.1	2.1
映画館 (n=63)	90.5	9.5	0.0
ホテル・旅館業 (n=185)	84.3	9.7	5.9
公衆浴場業 (n=112)	59.8	33.9	6.3
クリーニング業 (n=263)	90.5	8.7	0.8

2. 事業へのマイナスの影響

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が96.6%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（47.0%）、「休業」（28.5%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(複数回答)

(n=2,529)



図表4 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(業種別・複数回答)

(%)

	売上の減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	事業規模の縮小（店舗閉鎖等）	新規出店、新規事業の延期・中止	その他
全業種 (n=2,529)	96.6	47.0	28.5	7.6	6.4	2.8	4.3
飲食業 (n=1,215)	95.4	62.2	40.9	6.7	6.7	3.1	4.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=111)	94.6	31.5	12.6	36.9	11.7	6.3	6.3
氷雪販売業 (n=54)	98.1	46.3	35.2	31.5	22.2	7.4	3.7
理容業 (n=288)	97.6	31.9	11.5	1.0	0.7	0.3	4.9
美容業 (n=345)	97.4	37.1	18.3	2.0	2.6	1.7	5.5
映画館 (n=56)	100.0	41.1	16.1	1.8	5.4	3.6	1.8
ホテル・旅館業 (n=156)	97.4	30.8	37.2	8.3	15.4	3.2	1.9
公衆浴場業 (n=67)	97.0	35.8	10.4	1.5	4.5	0.0	1.5
クリーニング業 (n=237)	99.6	24.1	8.4	11.8	6.8	3.0	3.0

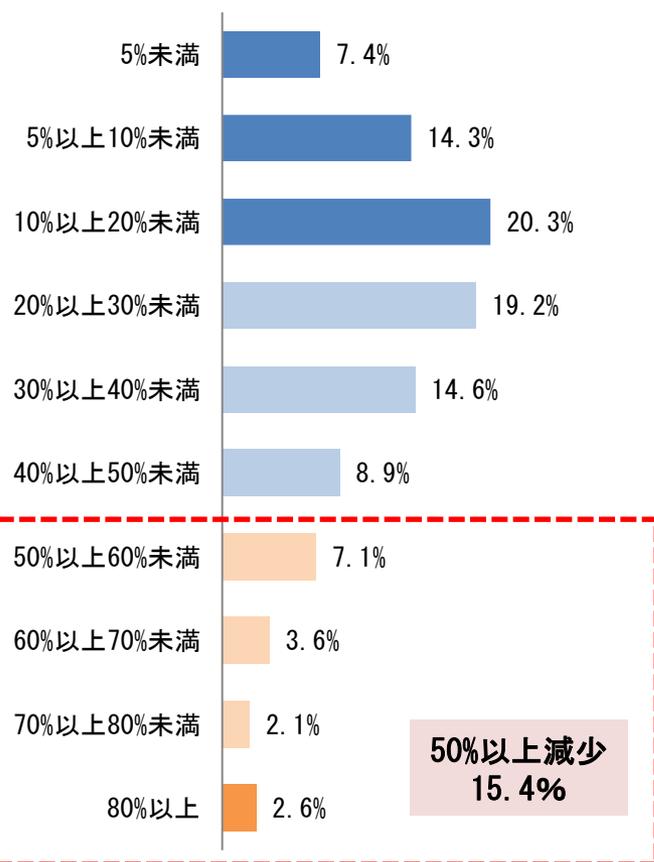
※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅

○ 2021年10~12月の売上の減少幅(2019年同期比)について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、3期連続で低下し、15.4%となった。

図表5 売上の減少幅

(n=2,438)



図表6 売上の減少幅(業種別)

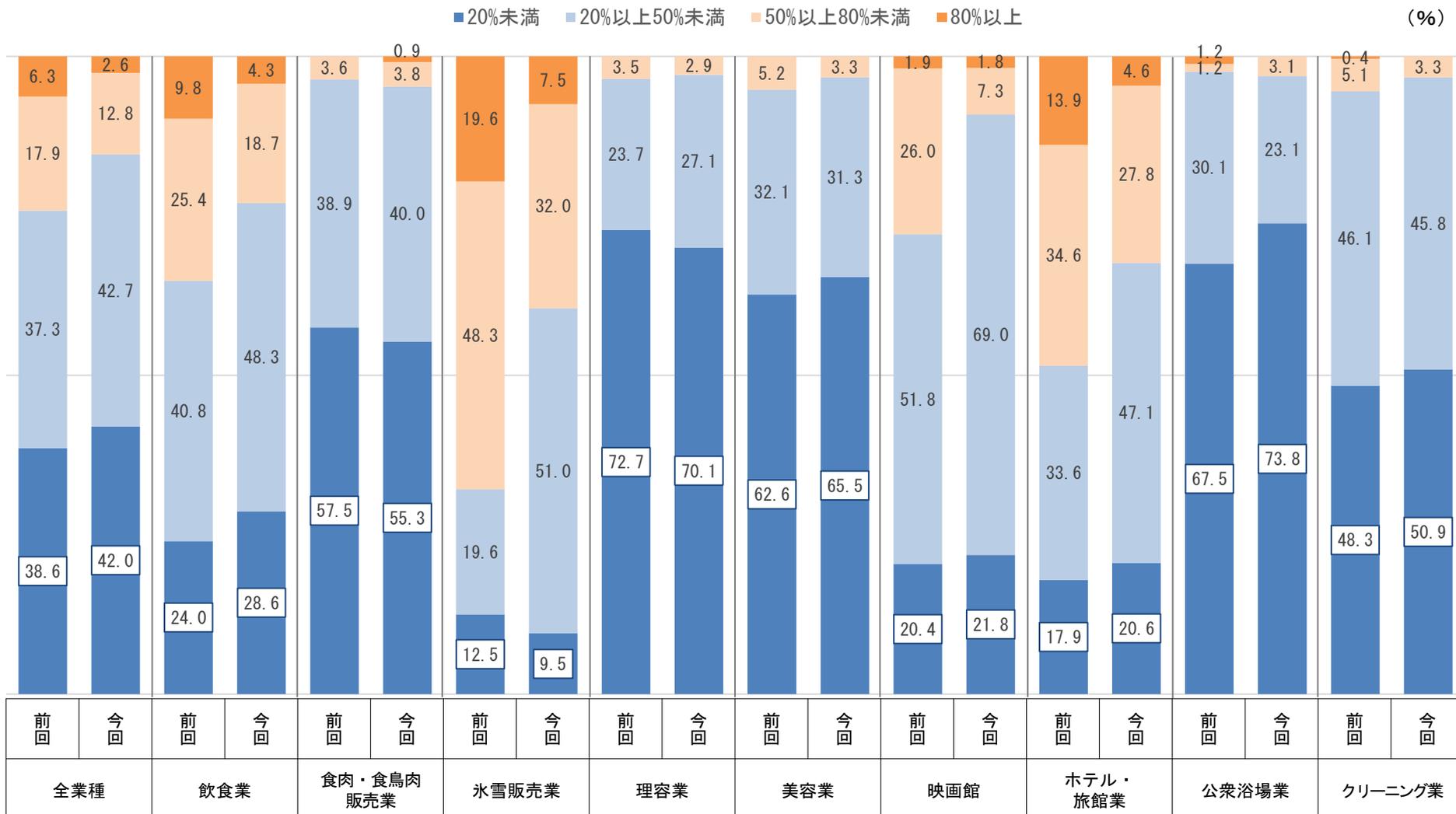
	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上
全業種 (n=2,438)	7.4	14.3	20.3	19.2	14.6	8.9	7.1	3.6	2.1	2.6
飲食業 (n=1,156)	5.7	8.4	14.5	19.5	17.6	11.2	10.1	5.7	2.9	4.3
食肉・食鳥肉販売業 (n=105)	10.5	21.9	22.9	21.9	10.5	7.6	2.9	0.9	0.0	0.9
氷雪販売業 (n=53)	1.9	5.7	1.9	20.8	11.3	18.9	15.1	9.4	7.5	7.5
理容業 (n=281)	14.9	27.8	27.4	16.4	8.2	2.5	2.5	0.4	0.0	0.0
美容業 (n=336)	10.1	26.5	28.9	17.9	10.1	3.3	2.7	0.3	0.3	0.0
映画館 (n=55)	1.8	5.5	14.5	23.6	23.6	21.8	5.5	0.0	1.8	1.8
ホテル・旅館業 (n=151)	3.3	6.0	11.3	12.6	16.6	17.9	12.6	8.6	6.6	4.6
公衆浴場業 (n=65)	13.8	24.6	35.4	18.5	1.5	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=236)	4.7	12.7	33.5	24.6	16.5	4.7	2.5	0.4	0.4	0.0

※ 事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅（前回調査との比較／業種別）

○ 「50%以上減少」と回答した企業の割合は、全業種で8.8ポイント低下し、飲食業（12.2ポイント改善）、氷雪販売業（28.4ポイント改善）、映画館（18.8ポイント改善）、ホテル・旅館業（16.1ポイント改善）においては、10ポイント以上低下した。

図表7 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）

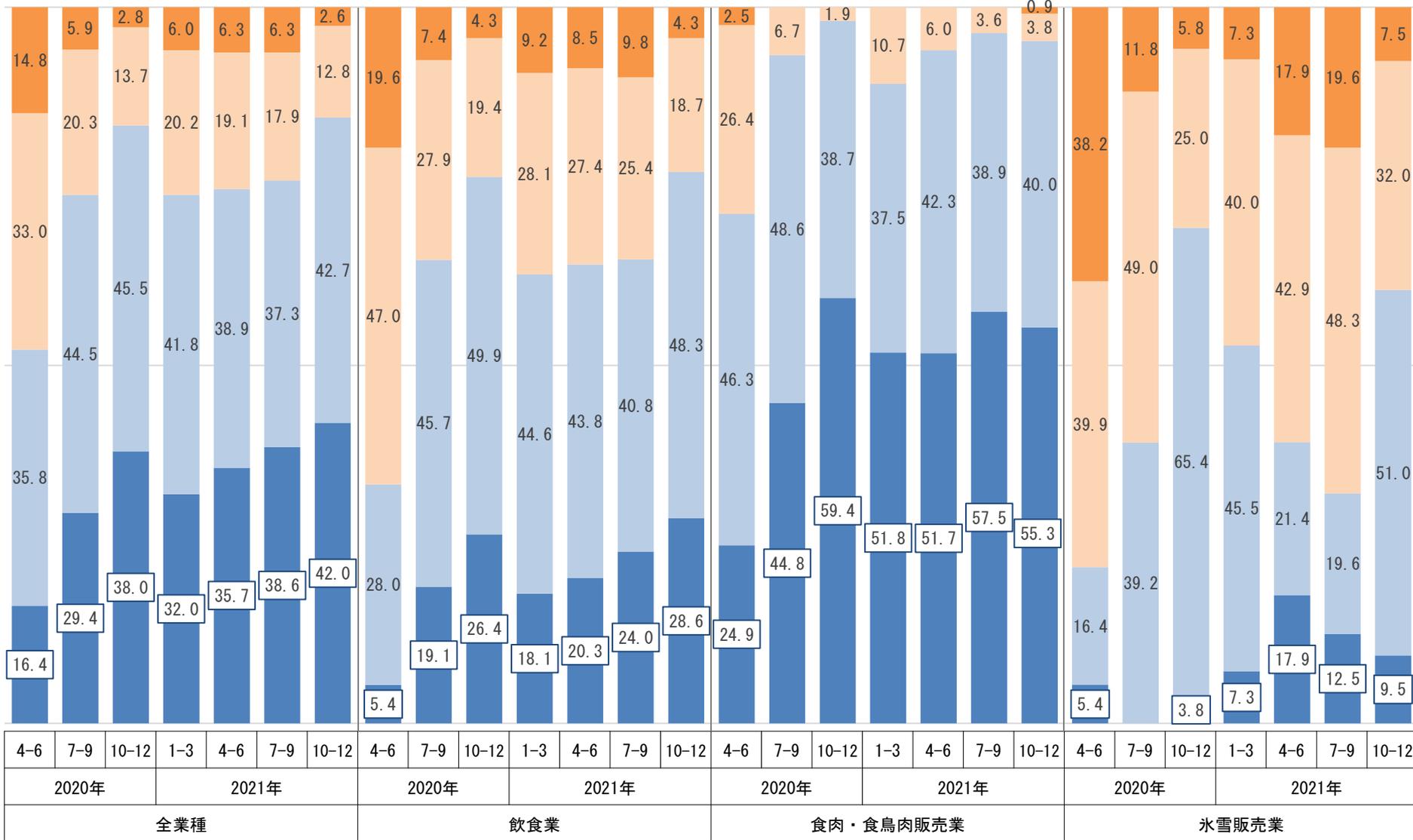


【参考】売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、冰雪販売業）

図表8 売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、冰雪販売業）

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上

(%)

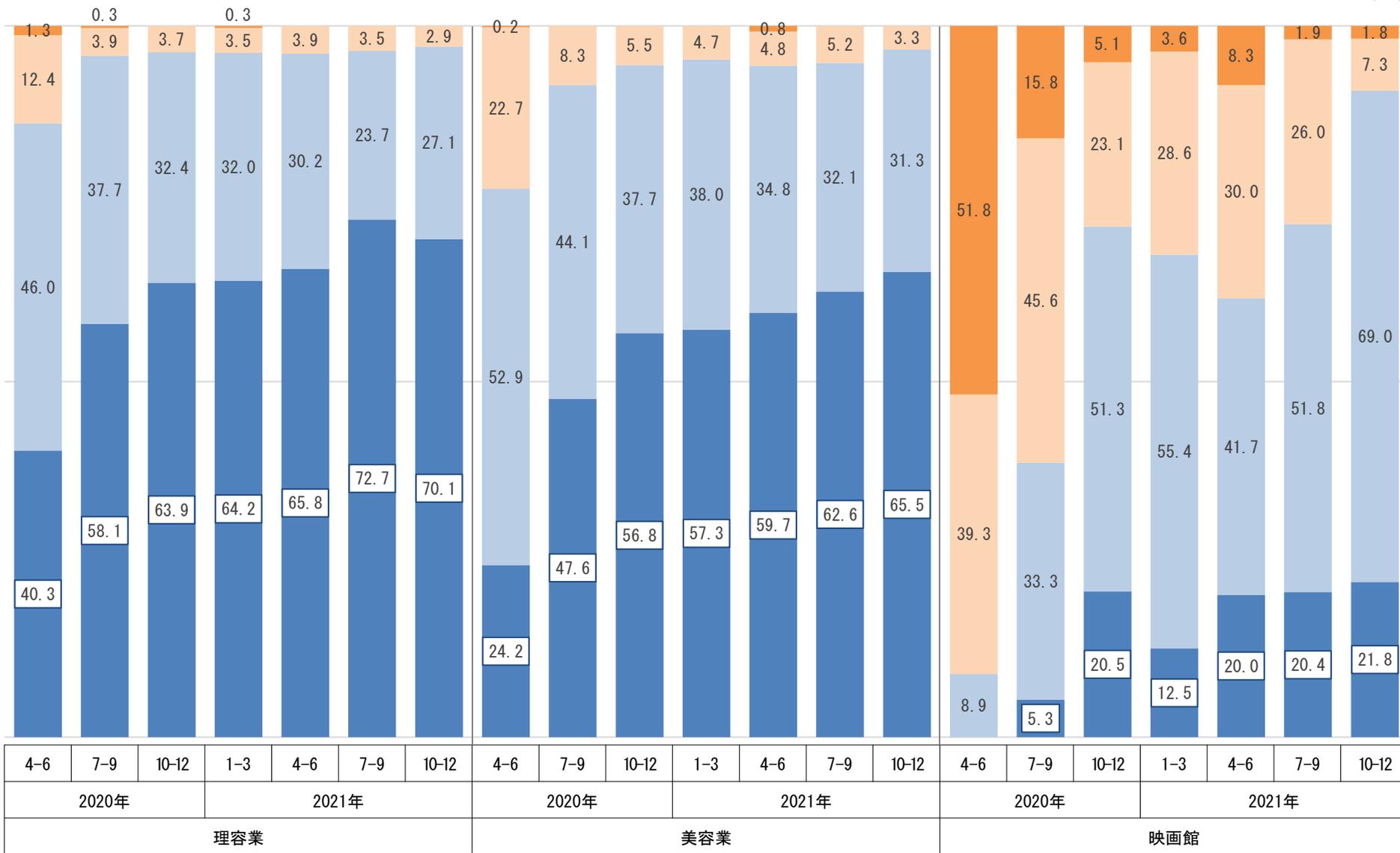


【参考】売上の減少幅（時系列／理容業、美容業、映画館）

図表9 売上の減少幅（時系列／理容業、美容業、映画館）

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上

(%)

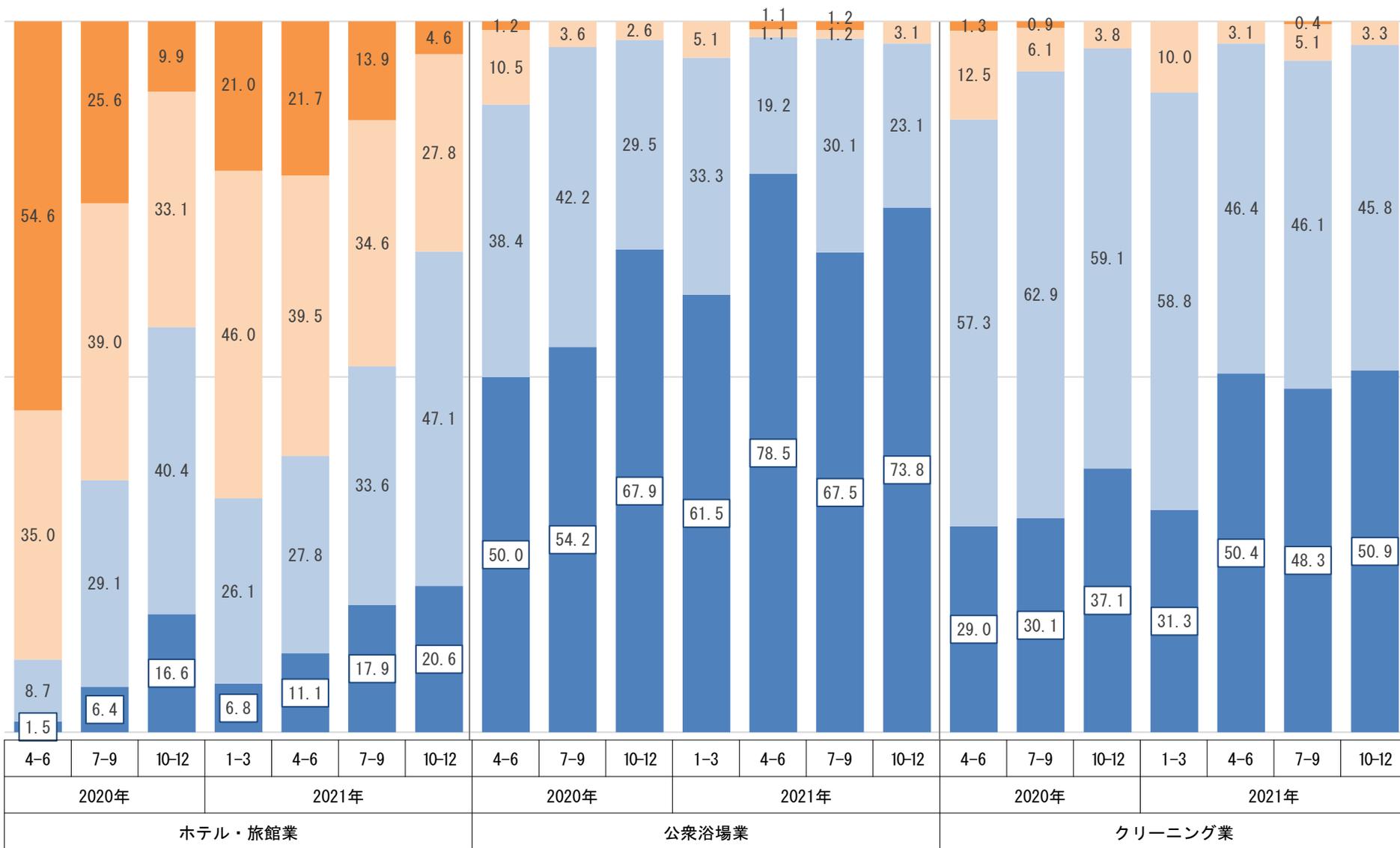


【参考】売上の減少幅（時系列／ホテル・旅館業、公衆浴場業、クリーニング業）

図表10 売上の減少幅（時系列／ホテル・旅館業、公衆浴場業、クリーニング業）

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上

(%)

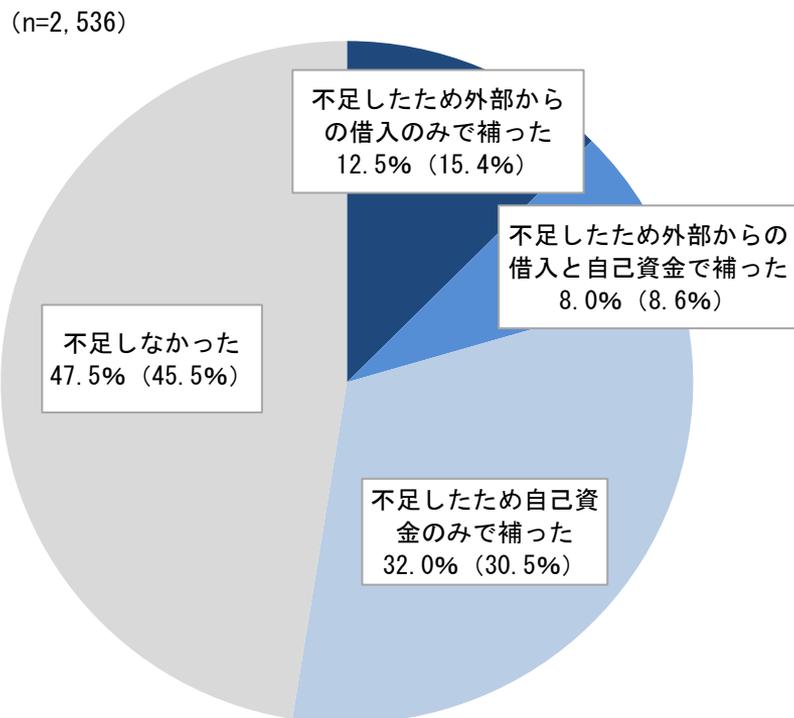


4. 資金繰り

○ 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業（※）の割合は、前回調査（54.5%）から2.0ポイント低下し、52.5%となった。

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」、「不足したため自己資金のみで補った」と回答した企業の合計

図表11 資金繰り



※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

図表12 資金繰り（業種別）

	不足したため外部からの借入のみで補った (%)	不足したため外部からの借入と自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った (%)	不足したため自己資金のみで補った (%)	不足しなかった (%)
全業種 (n=2,536)	12.5	8.0	32.0	47.5
飲食業 (n=1,218)	14.1	8.6	29.1	48.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=111)	18.9	9.0	27.9	44.1
冰雪販売業 (n=54)	13.0	11.1	37.0	38.9
理容業 (n=290)	6.6	6.2	37.9	49.3
美容業 (n=345)	9.9	7.5	31.9	50.7
映画館 (n=57)	15.8	1.8	19.3	63.2
ホテル・旅館業 (n=156)	17.9	12.2	30.8	39.1
公衆浴場業 (n=67)	6.0	1.5	44.8	47.8
クリーニング業 (n=238)	9.7	7.1	40.8	42.4

5. 運転資金の補てん金額（調達金額の総額）及び調達先

○ 「運転資金が不足した」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、「3百万円以下」と回答した企業の割合が79.1%と、約8割に上った。

図表13 調達金額の総額（自己資金を含む）
（業種別）

(%)

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
3百万円以下 79.1%								
全業種 (n=1,332)	55.6	23.5	7.7	6.2	3.2	1.1	1.5	1.3
飲食業 (n=632)	49.4	28.3	9.2	6.5	3.2	1.3	1.4	0.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=62)	30.6	24.2	9.7	19.4	6.5	4.8	4.8	0.0
氷雪販売業 (n=33)	33.3	33.3	12.1	6.1	3.0	0.0	9.1	3.0
理容業 (n=147)	87.1	10.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=170)	71.8	21.8	4.7	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0
映画館 (n=21)	9.5	23.8	14.3	19.0	19.0	0.0	9.5	4.8
ホテル・旅館業 (n=95)	26.3	25.2	9.5	15.8	9.5	3.2	1.1	9.5
公衆浴場業 (n=35)	71.4	11.4	8.6	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=137)	70.1	16.1	5.8	3.6	2.9	0.0	0.7	0.7

※サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示（以下同じ）

図表14 運転資金の調達先（自己資金は除く）
（業種別・複数回答）

(%)

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク	その他
全業種 (n=520)	36.5	28.1	3.5	1.9	49.2	4.8	16.5
飲食業 (n=277)	34.3	28.5	2.9	1.4	57.8	4.7	15.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=31)	64.5	35.5	6.5	0.0	22.6	0.0	6.5
氷雪販売業 (n=13)	30.8	53.8	0.0	7.7	46.2	0.0	7.7
理容業 (n=37)	32.4	24.3	8.1	2.7	27.0	8.1	35.1
美容業 (n=60)	33.3	21.7	5.0	0.0	45.0	8.3	21.7
映画館 (n=10)	60.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	20.0
ホテル・旅館業 (n=47)	48.9	19.1	2.1	8.5	48.9	0.0	8.5
公衆浴場業 (n=5)	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0
クリーニング業 (n=40)	22.5	42.5	0.0	0.0	35.0	10.0	17.5

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」と回答した企業に尋ねたもの